資料２

令和５年度慢性腎臓病（ＣＫＤ）重症化予防のための 診療体制構築及び多職種連携モデル事業について

１．事業の目的

Ｒ１～４年度に実施した慢性腎臓病（ＣＫＤ）診療連携構築モデル事業及び厚生労働科学研究により得られた課題（健康保険組合等の関与の必要性、院内連携・診療科間連携の重要性、特に現役世代を対象とした多職種連携による療養指導、産業医等の視点を踏まえ企業を巻き込んだ両立支援の重要性）を踏まえ、慢性腎臓病（ＣＫＤ）重症化予防のための診療体制構築及び多職種連携モデル事業を実施し、ＣＫＤの重症化予防及び患者のＱＯＬの維持向上を図ることを目的とする。

２．実施主体

特別対策費を申請する都道府県及び健保組合、企業、地元医師会と連携して事業の実施が可能な病院。

↓

応募条件

・慢性腎臓病（ＣＫＤ）に関する診療の実績を有し、都道府県等と連携し、本事業を実施することが可能な医療機関

・当該病院が所在する都道府県が国の補助金の「慢性腎臓病（ＣＫＤ）特別対策事業」を活用し、腎臓病対策を推進していること　など

３．事業の概要

①会議体の設置
②療養指導等が必要な対象者への受診勧奨
③普及啓発
④多職種連携によるフォロー
⑤成果報告

４．本協議会との関係性（神奈川県内の病院が選ばれた場合）

お互いの会議における内容や決定事項を共有し、県全体で診療体制を構築していく。